

目次

特集

中国包装産業は包装強国へ発展できるか？

1. 業界動向、統計数字

- (1) 板紙、段ボール価格急騰
- (2) 中国の原紙価格上昇は止まらず、価格上昇減少は世界に広がっている
- (3) 低級白酒の包装を変え、高級品に変身
- (4) 宅急便包装に広告出現、当局は違反と判断し調査を開始
- (5) 2020 年、中国包装産業収入 2.5 兆元に
- (6) 快通（宅急便）包装の三大問題

2. 政策・法規

- (1) 北京市、「北京電子商務市場蔬菜分級包装技術規範」を制定
- (2) 新「化粧品生産許可証」、2016 年 12 月 31 日が更新期限

3. 新製品、新材料

- (1) 天津の包装企業が宅配包装簡略化を試行
- (2) 児童用品包装の表示、依然として不鮮明

5. 物流

- (1) 鴻海・シャープ 物流の関連会社 中国で上場検討
- (2) 中国遠洋、国有港湾大手と包括提携
- (3) ヤマト HD、中国の物流会社に出資 海外展開加速
- (4) 「中欧班列」西安—モスクワ区間が開通
- (5) 北京首都空港、海外通販貨物のスピード通関を実現
- (6) 11 月のアジア発米国向けコンテナ輸送量最高
- (7) 11 月の宅配便業務量大幅増加、2016 年の年間業務量は 300 億件を突破有望

6. 中国トピックス

- (1) 超高級小型車に消費税 10%を課税
- (2) 11 月の PMI は 51.7% 上昇傾向を維持

- (3) 世界の E コマース企業が狙う東南アジア市場 中国企業に勢い
- (4) 不動産リスクの高い都市トップ 10、深圳が首位
- (5) 中国、有害化学産業一掃へ
- (6) 中国のスマート製造「十三五」計画を発表 製造強国への道を後押し
- (7) 中国統計局長「地方統計にでっち上げ」、党機関紙で異例の指摘
- (8) 消費者物価指数 (CPI)、11 月は穏やかな上昇
- (9) RCEP 交渉第 16 回会合終了、中小企業交渉まとまる
- (10) 中国、小型車減税を延長
- (11) 日本企業、製造業などに「中国回帰」の動き
- (12) 中国企業、プリンター世界最大手レックスマークを買収
- (13) 中国企業の約半数、来年度の賃金 6~10%引き上げへ
- (14) 中国で年間 60 万人が過労死 主な原因は過酷な残業
- (15) 中国の最低月収基準、2000 元以上は上海と深圳のみ
- (16) 大卒者の純就職率 90.58%、平均月収 3869 元
- (17) 中国の生産年齢人口、2030 年に 9 億 5 千 800 万人
- (18) サービス業の需要が増え、ブルーカラーの給与がホワイトカラーを上回る
- (19) 半数以上の省が「一面煙霧状態」に
- (20) 2017 年の公定祝祭日の日程発表
- (21) 「リタイア生活に最適な都市」ランキング発表、首位はアモイ
- (22) 中国は独身大陸に、独身女性 36%以上が結婚しない選択
- (23) 子供一人の家庭、半数以上が「二人目望まない」

特集

中国包装産業は包装強国へ発展できるか？

「中国は包装大国であるが包装強国ではない」これはここ何年もの間、中国包装業界で言われ続けたことであるが、まだ、中国包装業界は「包装強国」になれるかどうか。疑問をもっているようだ。中国包装網（9 月 19 日）の記事を要約して紹介する。

1. 包装工芸の創新

最近の先進包装系統には間違いなく、先進的包装工芸（総合的工業技術）が含まれている。例えば、中国が大量に輸入している牛乳および飲料包装用超高温無菌および冷灌装生産機がある。その最大の特長は超高温殺菌と冷灌装を組み合わせるという工芸的創新である。包装設備の設計者は、最新の包装材料開発状況の知識、先進包装工芸の研究、個々の技術の複合効果にまで考えを巡らせる必要がある。現状、中国の包装機械設計者にはこのような創新精神をもった独立開発能力が不足している。

2. 高速精密包装機械の設計

高速精密包装機械を設計する技術者には電気・電子、機械、IT技術、更に最近の装置は他の機械と情報のやりとりをするのでIoTの知識も必要となる。しかし、現状、中国の大学機械課程での授業は初歩的基礎知識を教えるに留まっている。そのレベルは高速精密包装機械を設計する技量を満足させることはできない。例えば、中国では高速ビール灌装機械を設計するための多くの技術を開発しているが、高速で流れるビール瓶のラベルを貼る技術はまだ開発出来ていない。理由は設計者が高速包装機械の動力学設計理論および方法を熟知していないため、高速工程下で各セクションを精度よく同期させることが出来ないためである。

3. 新型包装材料の開発

新型包装材料の開発は各種材料の研究成果を包装という分野に適合させる応用研究者の成果である。応用研究者は各種新材料の特性と包装が要求する機能の両方に精通している必要がある。また、双方の研究者の合作が重要である。

以上のような条件を考えた時、かなり高度の包装教育システムを構築しなければ、中国が包装強国になる道は遠い。

1. 業界動向、統計数字

(1) 板紙、段ボール価格急騰

高強度段ボールの価格は昨年 2400 元／トン前後であったが、今では 4000 元／トンになっている。ネット購買が急成長したことにより紙箱の需要は爆発的に増加した。2015 年、国内の包装板紙の産量は 4470 万トンであったが、消費量は 4525 万トンで 55 万トンが不足した。2010 年以来、全国各地の製紙産業は環境圧力やその他の理由で古い設備の淘汰を迫られ市場供給が減少している。このような受給のアンバランスにより板紙価格は急上昇し、これに伴い紙箱の価格上昇が続いている。

(中国包装網 12 月 1 日)

(2) 中国の原紙価格上昇は止まらず、価格上昇減少は世界に広がっている

中国の原紙価格上昇は続いているが、これは世界的現象で米国、欧州でも 5～10% の値上がりとなっている。また、原紙の上昇にともない板紙、段ボールも値上がりしている。(中国包装網 12 月 9 日)

(3) 低級白酒の包装を変え、高級品に変身

近日、南京市の警察は偽酒犯罪集団を摘発、主犯 4 名を逮捕し、15 万余元の罰金

を科した。この偽酒犯罪集団は低級白酒の包装を高級白酒の包装に変身させ暴利をむさぼっていたという。(中国包装網 12 月 16 日)

(筆者注：この犯罪集団は運が悪かった。この手の変身は各地で蔓延しています。クラブで飲む白酒の数杯目以降はしばしば変身品が出てきます)

(4) 宅急便包装に広告出現、当局は違反と判断し調査を開始

最近、宅急便の包装上に差出人とは関係がない広告が記載されていることがある。当局は広告が受取人に反感をもたらすようであれば、違反と判断し調査すると表明した。中通快通では広告の添付を中止した。(中国包装網 12 月 22 日)

(5) 2020 年、中国包装産業収入 2.5 兆元に

中国は世界第二位の包装大国で、包装工業の位置づけは中国 38 主要工業のなかで第 14 位である。2015 年、全国の包装関連企業は 25 万余社、包装産業主管業務収入は 1.8 兆元であった。2020 年には業務収入は 2.5 兆元に達する見込。

(中国包装網 12 月 22 日)

(6) 快通（宅急便）包装の三大問題

中国の快通（宅急便）個数は 2016 年、300 億個を超えると見られている。2018 年には 500 億個に達するだろう。快通包装の三大問題は、回収難、汚染嚴重、再生材料使用による重金属や有毒有機物、病原体汚染。

- ①回収難：快通包装に大量に使用される段ボール箱は本来、再使用が可能なものであるが、殆どの段ボール箱はゴミ捨て場に捨てられる。
- ②汚染嚴重：快通包装には大量のプラスチック袋、テープ、発泡粒が使われるが、回収率は極めて低い。これらの包装ごみは焼却あるいは埋設処理されるが、土壌や空気汚染の嚴重な原因となる。
- ③再生材料使用による重金属や有毒有機物、病原体汚染：包装材料のコストを下げるため多くの小企業は回収再生材料を使って快通用包装材を作っている。これらの回収再生材料は規定量以上の重金属や有毒有機物あるいは病原体が含まれていることがある。(中国包装網 12 月 26 日)

2. 政策・法規

(1) 北京市、「北京電子商務市場蔬菜分級包裝技術規範」を制定

北京市は「北京電子商務市場蔬菜分級包裝規範」を制定、①分級指標 ②製品包装 ③製品保鮮、の三方面から蔬菜類の電商提供者への指導を行い、農民の収入増、電商企業の効率化アップ、規範遵守による市場運営の円滑化を図る。

(中国包装報 12 月 6 日)

(2) 新「化粧品生産許可証」、2016 年 12 月 31 日が更新期限

2015 年 12 月 15 日に発布され、2016 年 1 月 1 日から施行された、新「化粧品生産許可証」は猶予期間が過ぎ、2016 年 12 月 31 日が更新期限となった。関連企業は期限までに更新すべく作業を急いでいる。(中国包装網 12 月 16 日)

3. 新製品、新材料

(1) 天津の包装企業が宅配包装簡略化を試行

宅配便の包装箱は大多数が 5 層の包装がなされているが、天津の百得紙業有限公司は 3 層で 5 層と同等の抗压性および耐損性を持つ包装箱を開発した。現在、当当網、我買網、天猫美粧等のネット通販で量産試行中である。

これらの包装箱は通常のものより軽いが強さは変わらない。また印刷は単色で印刷インク使用量が少ない。箱の組み立てには金属は一切使わず天然のりを使用、回収時の解体が容易である。段ボールの厚さは 1.5~2mm で重量は 200 g。内容部が 5Kg 以下の商品に適している。(中国包装網 11 月 30 日)

4. 環境・安全・リサイクル

(1) 印刷企業汚染物減少および管理技術について詳細講演

上海市環境科学研究院高級工程師の何校氏は、印刷企業汚染物減少および管理技術討論会において、「印刷業大気汚染物排放標準および管理政策」について詳しい講義を行った。このような詳しい解説講演は初めてのことで、印刷企業が VOCs 排放を大幅に減少するのに大いに参考になった。(中国包装網 12 月 6 日)

(2) 児童用品包装の表示、依然として不鮮明

最近、EU は中国製入浴剤 “Botanica” の輸入差し止めを通告した。乳幼児の誤飲禁止についての表示が不鮮明だというのが理由。事実、国内で出回っている洗剤、化粧品等日用化学品の表示には、乳幼児に対する注意喚起の表示が少ない。このため児童による誤飲事故が絶えない。(中国包装網 12 月 8 日)

5. 物流

(1) 鴻海・シャープ 物流の関連会社 中国で上場検討

台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業は、物流業務を担う関連会社を中国で新規上場させる検討に入った。独立性や専門性を高め、グループ外からの受注拡大を目指す。まず関連会社の JUSDA インターナショナルを 2~3 年の間に上場させる。

11 月 30 日、買収したシャープを通じて明らかにした。鴻海グループはシャープが

10月に物流部門を切り離して設立した新会社に51%を出資予定。将来的にはこの新会社の新規上場も検討するなど、物流分野での協業を進める方針だ。鴻海グループは物流関連のシステム開発を行う新会社の設立も模索する。(日経12月1日)

(2) 中国遠洋、国有港湾大手と包括提携

中国遠洋(中国国有の海運最大手)は2日、親会社の中遠海運集団と国有港湾大手、招商局集団が海運分野などで包括提携を結ぶと発表した。海上輸送や港湾施設の管理で協力する。世界的な海運不況を国有企業同士の連携で乗り切ることをめざす。(日経12月3日)

(3) ヤマトHD、中国の物流会社に出資 海外展開加速

ヤマトホールディングス(HD)は2日、中国の物流会社、広州威時沛運集団に4割弱を出資すると発表した。出資額は非公表だが数十億円とみられる。3年以内に出資比率を高めて子会社化する。同社は中国・広州市を拠点に国際輸送の手配や通関業務を手掛ける。ヤマトHDが国内外で展開する事業と組み合わせて国際物流を強化する。(日経12月3日)

(4) 「中欧班列」西安—モスクワ区間が開通

12月6日午前10時35分、コンテナを積載した国際定期貨物列車が汽笛を鳴らしながら西安国際港務区にある西安鉄道コンテナセンター駅をゆっくりと出発した。中国と欧州を結ぶ国際定期貨物列車「中欧班列」(西安・モスクワ区間)が正式に開通し、西安港と7423キロ以上西にあるロシアのモスクワが結ばれた。「中欧班列」(西安・ワルシャワ区間)、(西安・ハンブルク区間)に続く、西安国際港務区から出発する3本目の「中欧班列」路線の開通だ。これにより鉄道の物流輸送網が一段と拡がり、中国・ロシアの経済貿易と文化交流が新たなステップに進むことになる。西安からモスクワへ向かう「中欧班列」の1号列車は、家具、アパレル、インテリア材料、テレビ部品などを積んで出発。新疆の阿拉山口から出国し、カザフスタンを経由してモスクワに向かう。所要日数は約11日と、海上輸送の45日間に比べて30日以上少なく、西安と欧州諸国が一段と近くなった。内陸にある企業にとっては、積替えにかかる経済コストが一段と軽減された。(中国網12月9日)

(5) 北京首都空港、海外通販貨物のスピード通関を実現

現在、北京首都空港の出入国地点では、海の彼方からやってきた小包が検査機器に速やかに粛々と運ばれていく光景がみられる。大部分を占める開封検査の必要がない小包はものの数分で通関手続きを終え、宅配便企業に引き渡されて消費者の元へ届けられる。同空港の出入国地点は北京市民が海外通販で購入した商品の主な入

国窓口で、アマゾンをはじめとする 100 社近い通信販売企業が税関に登録してここで越境 EC 業務を展開している。北京税関は出入国越境 EC 公共情報プラットフォームを利用して、スピード通関を実現し、越境 EC の貨物の事前申告や税金の一括支払いなどを実現し、越境 EC 税関監督管理倉庫に検査機器ラインを設置した。貨物は飛行機から下ろされ、分類されると、すぐに倉庫内のラインに乗せられて「自動選別」され、開封検査の必要がないものはただちに倉庫を通過して配達の段階に進むようになっている。(人民網 12 月 9 日)

(6) 11 月のアジア発米国向けコンテナ輸送量最高

アジア発米国向けの海上コンテナ輸送量が伸びている。日本海事センターが 16 日発表した 11 月の輸送実績は、20 フィートコンテナ換算で 133 万 8158 個と前年を 8.6%上回り、11 月の実績として過去最高となった。中国の旧正月休み前の輸送の前倒しの影響を指摘する声もある。(日経 12 月 17 日)

(7) 11 月の宅配便業務量大幅増加、2016 年の年間業務量は 300 億件を突破有望

国家郵政局が 20 日に発表したモニタリングデータによると、今年は 12 月 20 日現在で宅配便取扱件数が 300 億件を突破し、昨年に続き世界一だという。

宅配事業における「西へ」「末端へ」の取り組みの実施により、農村部の宅配ネットワークカバー率は 80%に上昇し、毎年、数千億元（1 元は約 16.9 円）に上る農業副産品や工業製品が、農業副産品は都市部へ、工業製品は農村部へと運ばれている。

16 年は 1～10 月だけで全国の農産品ネット通販額が 1 千億元を超えた。

データをみると、今年 1～11 月の宅配便サービス企業の取扱量は 278 億 9 千万件に上り、前年同期比 52.8%増加した。11 月は 37 億 6 千万件で同 44.5%増加し、「史上最大の宅配便事業の繁忙期」となった。(人民網 12 月 21 日)

6. 中国トピックス

(1) 超高級小型車に消費税 10%を課税

中国財政部は 30 日に公式サイトで、合理的な消費を導き省エネ・排出削減を促進するため、超高級小型車に対して 12 月 1 日より 10%の消費税を課すと発表した。対象となるのは 1 台の小売価格が 130 万元（増値税を除く）以上のセダン、小型・中型商用車。(中国網 12 月 1 日)

(2) 11 月の PMI は 51.7% 上昇傾向を維持

2016 年 11 月の製造業購買担当者指数 (PMI) は 51.7%で、前月比 0.5 ポイント上昇し、上昇傾向を保った。企業の規模別にみると、大規模企業の PMI は 53.4%で前月比 0.9 ポイント上昇し、中規模企業は 50.1%で同 0.2 ポイント上昇し、いずれも

景気・不景気のボーダーとなる 50%を上回った。小規模企業は 47.4%で前月を 0.9 ポイント下回り、引き続き不景気の範囲にとどまり、低下幅は拡大した。

(人民網 12 月 1 日)

(3) 世界の E コマース企業が狙う東南アジア市場 中国企業に勢い

東南アジアは人口が 6 億以上、経済発展も良好な有望市場だ。しかし 2015 年の E コマース販売の浸透率は 3%に過ぎない。インフラ整備の立ち遅れが E コマース市場の発展を断片化させており、消費者を満足させるサービスの提供が困難になっている。ネット消費者全体の 20%以上を抱えるショッピングサイトは、ほぼ皆無。このような E コマース市場の未成熟を、海外からの投資者はチャンスと捉える。先日、アリババはタイの正大集団と提携を結んだ。東南アジアで電子決済サービス「アリペイ」の使用の拡大を計画している。(中国網 12 月 4 日)

(4) 不動産リスクの高い都市トップ 10、深圳が首位

中国社会科学院財経戦略研究院の課題グループは 11 月 30 日、「中国住宅発展報告 (2016-2017)」を発表した。同報告は不動産リスクが最も際立つ 10 都市を公表している。深圳が首位で北京が 4 位だった。同報告は、中国の不動産市場リスク監視システムを通じ、全国の 35 都市を対象に、資産評価リスクの高すぎる都市を示した。最もリスクが高い都市は上位から、深圳、アモイ、上海、北京、南京、天津、鄭州、合肥、石家庄、福州の順だった。(中国網 12 月 6 日)

(5) 中国、有害化学産業一掃へ

中国国務院は 6 日、有害な化学産業一掃に向けた 3 カ年の行動計画を発表した。昨年天津市で起き、165 人が死亡した爆発事故のような大規模事故の防止が目的。国務院のウェブサイトに掲載された新計画は、天津の爆発事故の教訓を「深く吸収した」ものだという。新計画によると、人口密集地域で化学物質を生産、保管する企業は移転や閉鎖、業種の変更をする必要がある。また、安全基準に満たない企業の「ブラックリスト」は、2019 年 11 月末までに完成し、公表される見通しだという。(ロイター 12 月 7 日)

(6) 中国のスマート製造「十三五」計画を発表 製造強国への道を後押し

「2020 年をメドに、スマート製造の発展基盤とサポート力を大幅に強化する。伝統的製造業の重点分野については、デジタル化を実現する。条件と基盤が整った重点産業についてスマート化へのモデル転換を大きく進展させる。2025 年をメドに、スマート製造のサポート体制を構築し、重点産業のスマート化へのモデル転換を実現する」。中国の「スマート製造発展計画 (2016-2020 年)」が 7 日に南京で発表さ

れた。「計画」では、「十三五」（第13次5カ年計画、2016～20年）期間中の中国のスマート製造発展の指針、目標、重点課題が示された。これは中国製造業の供給側構造改革推進、製造業の新たな優位性構築、製造業のモデル転換と高度化加速に重要な意義を持つ。（中国網 12月8日）

（7）中国統計局長「地方統計にでっち上げ」、党機関紙で異例の指摘

中国国家統計局の寧吉喆局長が8日付の中国共産党の機関紙、人民日報に寄稿し「現在、一部の地方では統計のでっち上げが時として起きている」と指摘した。中国の統計は信頼性が乏しいとされてきたが、統計部門の責任者が捏造（ねつぞう）を認めるのは異例だ。習近平国家主席がトップを務める党中央全面深化改革指導小組は10月、統計数値の正確性を高める改革案を決めた。寧氏は寄稿で統計局が数値をより正確にする努力をしてきたことを説明。その中で地方政府の統計のでっち上げの存在を認め「法規に違反し、党の思想に背き、党の規律に触れた」と糾弾した。

（日経 12月10日）

（8）消費者物価指数（CPI）、11月は穏やかな上昇

国家統計局が9日に発表した2016年11月の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）のデータによると、CPIの前月比は0.1%増、同期比2.3%増となり、PPIの前月比は1.5%増、同期比3.3%増だった。（人民網 12月11日）

（9）RCEP 交渉第16回会合終了、中小企業交渉まとまる

会期5日間の東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉の第16回会合が10日にインドネシアのジャカルタで閉幕した。加盟16カ国の代表が中小企業についての交渉をまとめると同時に、目下のRCEP交渉の順調な流れを維持し、2017年をめどに交渉を妥結させることに同意した。新華社が伝えた。

中小企業に関する内容は、RCEP交渉のスタート以来、交渉がまとまった2つ目の部分だ。この部分の交渉妥結により、RCEP加盟国の情報の共有や協力が強化され、加盟国の中小企業の能力が向上し、RCEPが生み出すチャンスをより十分に利用できるよう支援することになる。経済技術協力をめぐる交渉も今年10月に天津で行われた第15回会合でまとまった。来年2月には、加盟国代表が日本で引き続き話し合いを行う予定だ。（人民網 12月12日）

（10）中国、小型車減税を延長

中国財務部は15日、今年末で期限を迎える小型車販売の減税措置を1年延長すると発表した。ただし、減税幅は半分へ圧縮する。中国政府は今秋から減税措置の扱いを検討してきたが、単純に減税を打ち切ると反動による販売減が大きいと判断、減税

継続で景気を下支えする効果を期待する。(日経 12 月 16 日)

(1 1) 日本企業、製造業などに「中国回帰」の動き

日本貿易振興機構（ジェトロ）は 21 日、アジア太平洋の 20 カ国・地域に進出する日系企業へのアンケート調査結果を発表した。2013 年以降、低下が続いていた中国での事業拡大意欲は 40.1%と、前年より 2 ポイント上昇。「はっきりと底打ちとは言えないが兆しは見えてきた」（ジェトロ）という。中国で人件費の上昇が一服してきたことで製造業などに「中国回帰」の動きが出ているようだ。2013 年以降、日系企業の中国での事業拡大意欲は低下傾向が続いてきた。人件費の上昇ペースが緩やかになってきたことも企業を振り向かせる要因となっている。2015 年度から 2016 年度にかけての中国の昇給率（全業種平均）は 6.1%で、20 カ国・地域の中でみると 9 位。2017 年度にかけては 5.7%まで抑えられる見込みだ。特にアパレルなど繊維関連では、中国での原材料の調達コストの安さを再評価し、同国での生産を再び拡大する動きもあるという。(中国網 12 月 23 日)

(1 2) 中国企業、プリンター世界最大手レックスマークを買収

中国の艾派克科技股份有限公司（エイペックス・テクノロジー）は 12 月 12 日に北京市で、太盟投資集団（PAG）、君朕資本（Legend Capital）と共同で、世界的な大手プリンターメーカーのレックスマーク・インターナショナルを買収したと発表した。今回の買収は業界最大規模のクロスボーダー合併・買収事例となる。買収額は 39 億米ドルで、2010 年の吉利によるボルボの買収額（18 億米ドル）の 2.1 倍、2004 年の联想（レノボ）による IBM の PC 事業買収額（12.5 億米ドル）の 3 倍以上に相当する。(中国網 12 月 14 日)

(1 3) 中国企業の約半数、来年度の賃金 6～10%引き上げへ

リクルーティング会社のマイケル・ペイジはこのほど、中国大陸部の各業界の雇用主 1000 人近くを取材し、来年の人材募集のすう勢に関する観点を調べ、「マイケル・ペイジ アジア地域賃金・雇用報告書 2017」を発表した。調査結果によると、中国大陸部の企業の 48%が、2017 年に雇用拡大を検討している。45%は今後 1 年で従業員の賃金を 6-10%引き上げたいと表明している。(人民網 12 月 7 日)

(1 4) 中国で年間 60 万人が過労死 主な原因は過酷な残業

統計データによると、中国では、過酷な労働を強いられるストレスによって過労死に至る人が年間 60 万人に達し、中国はいまや世界で最大の「過労死」国家となった。長時間におよぶ残業が、「過労死」の主な原因となっている。ラジオ中国之声「全国新聞聯播」の報道を引用して中国放送網が伝えた。

統計資料によると、中国で「過労死」の脅威にさらされている人は、すでに肉体労働者から頭脳労働者にシフトしており、かつ、若年化の傾向を呈している。また、過労死は IT 業界特有の現象ではなく、広告・メディア・医療・金融など各業界にも「魔の手」が及んでいる。(人民網 12 月 15 日)

(15) 中国の最低月収基準、2000 元以上は上海と深圳のみ

中国の人力資源・社会保障部がこのほど発表した「全国各地の最低月給基準の状況」によると、中国全国で最低月給が最も高いのは上海で 2190 元(約 3 万 6100 円)。最低時給が最も高かったのは北京で 21 元(約 345 円)となっている。中国全国の 31 の省・自治区・直轄市に広東省深圳市を加えた計 32 地域の、今年 12 月時点の最低月給・時給基準がこのほど発表された。うち、最低月給が 2000 元(約 3 万 3000 円)以上だったのは上海と深圳だけで、それぞれ 2190 元と 2030 元(約 3 万 3500 円)だった。天津(1950 元)、広東省(1895 元)、北京(1890 元)がその後に続いた。最低だったのは広西チワン族自治区で 1000 元(約 1 万 6500 円)にとどまった。

(人民網 12 月 14 日)

(16) 大卒者の純就職率 90.58%、平均月収 3869 元

12 日、「2015-2016 年中国大学生就職創業発展報告」が東北師範大学で発表された。報告の統計データによると、大学卒業生の純就職率は 90.58%に達し、平均月給は 3869 元(1 元は約 16.7 円)だった。中国青年報が報じた。報告の概要が以下の通り。2016 年全国大学卒業生の純就職率は 90.58%、純契約率は 68.64%、学部卒業生の大学院進学率は 14.91%。就業地域別にみると、沿岸地域での就職を選んだ学生が依然多数を占め、67.03%に上った。業界別のトップ 3 は、情報通信業(12.76%)、コンピュータサービス・ソフトウェア業(12.38%)、金融・教育業(11.48%)だった。職場の種類別では、民間企業が最多で 57.34%を占めた。(人民網 12 月 15 日)

(17) 中国の生産年齢人口、2030 年に 9 億 5 千 800 万人

中国計画出産協会の王培安・常務副会長は 14 日、『十三五(第 13 次五カ年計画：2016-2020 年)』期間中、中国の労働力総量は充足した状態が続き、社会における扶養負担は比較的軽いと予想される。出産・育児適齢期にある女性、特に出産に最も適した年齢の女性の数が減少する見込みであることから、『二人っ子政策』の全面実施はちょうどその時期に重なった。2015 年時点で 10 億 300 万人だった中国の生産年齢人口(15-64 歳)の規模は、2030 年に 9 億 5800 万人、2050 年には 8 億 2700 万人となると見込まれる」と述べた。新華社が伝えた。

現時点では、中国の労働生産率は欧米先進国の 8 分の 1 に過ぎないが、産業アップグレードと技術革新を通じて、労働生産率が高まる見込みは非常に大きい」と指摘した。(人民網 12 月 15 日)

(18) サービス業の需要が増え、ブルーカラーの給与がホワイトカラーを上回る

58 集団人的資源事業群(HRG)は 20 日、「第一回卓越した雇用者盛典」を開催し、「2016・17 年度ブルーカラー募集市場白書」を発表した。58 集団の統計によると、一線都市において、給与が最高だったのは依然としてソフト開発・プログラミング業界。北京、上海、深圳の金融、銀行、証券業が最も発達しており、平均給与は約 7000 元 (約 11 万 9000 円)。特筆すべき点は、都市サービス業が多くの技能型ブルーカラーを生み出していることで、月嫂 (出産後の母子の世話をする専門の家政婦) やマッサージ師、トレーニングコーチなどの給与が、都市部のホワイトカラーを上回っている。技能型ブルーカラーは、「ゴールドブルーカラー」にレベルアップしており、北京を例にすると、母乳マッサージ師やトレーニングコーチの平均給与が約 6500 元 (約 11 万円) に達しているほか、運転手の平均給与も 5736 元 (約 9 万 7500 円) となっている。ブルーカラーの所得が全体的に増加しているのは、人材不足やローエンドブルーカラーの給与水準が向上しているのが主な原因だ。16 年、ブルーカラーの給与は前年比 12% 増となった。中華英才網の統計によると、同年、ホワイトカラーの給与の増加幅は 7% にとどまった。(中国網 12 月 22 日)

(19) 半数以上の省が「一面煙霧状態」に

17 省 (自治区・直轄市) の 71 都市が、重度レベル以上の大気汚染に見舞われ、河北省石家庄では、1 立方メートルあたりの PM2.5 濃度が 1 千マイクログラムを超過した。現在、今年に入り範囲が最も広く、持続時間が最も長く、汚染レベルが最も強い「煙霧」天気が中国を苦しめている。環境保護部 (省) は 19 日夜に通達を出し、煙霧拡散による不利な気象条件の影響を受け、重汚染天気が今後数日間続き、汚染レベルはさらに深刻化する見込みであることを明らかにした。中国新聞網が伝えた。(人民網 12 月 20 日)

(20) 2017 年の公定祝祭日の日程発表

中国国务院弁公庁が 10 日、2016 年の祝祭日の予定を発表した。人民網が報じた。

- 一、元旦：1 月 1 日が休日。2、3 日は土日で 3 連休となる。
- 二、春節：2 月 7-13 日が 7 連休。2 月 6 日 (土曜日)、2 月 14 日 (日曜日) は振替出勤日となる。
- 三、清明節：4 月 4 日が休日。2、3 日は土日で 3 連休となる。
- 四、労働節：5 月 1 日が休日。5 月 2 日 (月曜日) も振替休日。
- 五、端午節：6 月 9-11 日が 3 連休。6 月 12 日 (日曜日) は振替出勤日となる。
- 六、中秋節：9 月 15-17 日が 3 連休となる。9 月 18 日 (日曜日) は振替出勤日となる。
- 七、国慶節：10 月 1-7 日が 7 連休となる。10 月 8 日 (土曜日) と 10 月 9 日 (日曜

日)は振替出勤日となる。

(人民網 12 月 3 日)

(2 1) 「リタイア生活に最適な都市」ランキング発表、首位はアモイ

北京甲子征信公司与競争力シンクタンクは北京で 8 日、「中国都市養老指数報告」を共同で発表した。中国で「リタイア生活に最適な都市」ランキングが発表されたのは、今回が初めて。4 つの直轄市、27 の省会都市（省政府所在地）および 5 つの計画的財政上独立市を対象としてランク付けされた、「リタイア生活に最適な都市」総合ランキング上位 10 都市は、順に、厦門（アモイ）、南京、深圳、寧波、北京、銀川、広州、ウルムチ、石家荘、上海だった。アモイは 94.1 ポイントを獲得して首位に立った。北京日報が報じた。

報告によると、現在の中国は、「高齢者福祉の水準が低い」、「高齢者サービス機関の発展がアンバランス」、「高齢者サービス人材が不足している」などの問題を抱えている。このため、都市では、高齢者福祉・サービスの需給バランスの格差がますます拡大している。(人民網 12 月 9 日)

(2 2) 中国は独身大陸に、独身女性 36%以上が結婚しない選択

インド紙「デカン・ヘラルド」はこのほど、最新の調査報告で中国が急速に独身大国への道を歩みつつあることが明らかになったと報じた。昨年だけで独身人口は 2 億人に達し、独身女性 36%以上が結婚しないことを選択しているという。環球時報が伝えた。

中国メディアと中国政府はいずれもいわゆる独身ブームがもたらす影響について懸念しているが、人口統計学の専門家は中国におけるこの傾向は将来的にますます勢いが増すだろうとしている。中国の未婚の男女 2 億人のうち、5800 万人以上は現在一人暮らしをしている。2013 年の中国の未婚人口の全人口に占める割合は 1990 年の 6%から 14.6%に激増している。人口統計学の専門家は、中国における現代女性の自立が未婚人口の継続的な増加の主な原因の一つであるとしている。2016 年のある調査によれば、中国の未婚女性 36.8%が結婚しなくてもとても幸せだと考えているとしている。(人民網 12 月 16 日)

(2 3) 子供一人の家庭、半数以上が「二人目望まない」

中華全国婦女連合会（全国婦連）は 22 日、「二人っ子政策の全面実施が家庭教育に及ぼす影響」に関する調査報告を発表した。同報告には、全国 10 省・直轄市の 21 市・区に住む 1 万人以上の子供（0-15 歳）の両親を対象とした調査を通じ、2 人目の子供を持ちたいという願望の有無が反映されている。中央テレビが報じた。

報告によると、子供が 1 人いる家庭のうち、「2 人目の子供を持ちたいとは思わな

い」と答えた人の割合は 53.3%に上った。経済的に発達している省や都市エリアに住み、学歴が高い回答者では、この割合は 60%を上回った。2 人目の出産・育児は、いかに仕事と家庭のバランスを取るべきかという難問を女性に突きつけている。調査の結果、教育・医療・衛生・生活環境という 4 項目における公共サービス資源の状況が、2 人目の子供を持つか否かを決定づける重要な要素となっていることが判明した。(人民網 12 月 23 日)

以上